

⑧給与支払報告書（総括表）

小山町長殿 令和 年 月 日提出

種別		指定番号	
給与支払者の個人番号又は法人番号		〔個人番号は右詰で記載してください。〕	
フリガナ		事業種目	
給与支払者の名称又は氏名		受給者総人数 (他市区町村も含む)	人
フリガナ		小山町への報告人員	
同上の所在地	〒	特別徴収 (在職者で町・県民税を給与から引き去り)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		普通徴収 ※同封の切替理由書に記載した合計人数と一致します。 ※必要事項の記載がない場合は、特別徴収扱いとなります。	人
関係書類送付先 (上記所在地と異なる場合に記入)	合計		人
	所轄税務署名		
	税務署		
連絡先の氏名及び所属課、係名ならびに電話番号	課 係	特別徴収の納付書	
	氏名	要・不要	
電話 () 内線			
関与税理士氏名	氏名 (電話)	どちらかを○で囲んでください	

名称・所在地・郵便番号等に誤りがありましたら訂正願います。

普通徴収切替理由書

市区町村名		指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下	人
普B	他の事業所で特別徴収(普通徴収として扱う乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(給与支払金額930,000円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号(普A・普B等)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合は、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。
※裏面にもご案内がございます。

小 静
山 岡
町 県
提 出 用

(小山町提出用)

切 替 理 由 書

業務名 MEDIA 発注日 納期 発注枚数 用紙 K5R よこ たて
(住民税) (JTK) (25/09/01)(25/10/25) (2500枚) (NIP) (70) (13) (85)

<留意点>

- ① この切替理由書は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
※提出時の綴り方については下図をご参照ください。
- ② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、個人別明細書の摘要欄に略号の記入があることをご確認ください。
- ③ 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- ④ 表面と同一の項目が記入されていれば、任意の様式でも構いません。

<提出時の綴り方>



<理由書・個人別明細書摘要欄記入分>

提出時には、上図のように
 1. 総括表
 2. 個別明細書（特徴対象者分）
 3. 切替理由書
 4. 理由書・摘要欄に該当がある分の個人別明細書
 の順で綴っていただくようお願いします。

<給与支払報告書個人別明細書 抜粋>

社会保険料等の金額 ③内 千円		生命保険料の控除額 円④ 千円		地震保険料の控除 円⑤ 千円	
(摘要) 該当する略号を必ず記入してください。 → 普 F					
社会保険料等の金額の内訳	厚生年金保険料の金額	国民年金保険料の金額	介護保険料の金額	新国民年金保険料の金額	
住宅借入金等特別控除額の額の内訳	住宅借入金等特別控除額	住宅借入金等特別控除額	住宅借入金等特別控除額	住宅借入金等特別控除額	
控除対象配偶者	氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金	
1	氏名	区分	1	氏名	
2	氏名	区分	2	氏名	
3	氏名	区分	3	氏名	
4	氏名	区分	4	氏名	
16歳未満の扶養親族	氏名	区分	氏名	氏名	
⑥ 未成年者	⑦ 外国人	⑧ 死亡退職者	⑨ 本人が障害者	⑩ 勤労学生	中途就・退職
			⑪ 特別	⑫ 特	就職 退職 年月日

点線○印内に記入があれば略号は不要です。また、退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

※キリトリ線